

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第151期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東京博善株式会社
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅岡 眞知子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目5番6号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 志田 洋子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目5番6号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 志田 洋子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,654,437	8,635,851	8,561,940	7,811,239	8,221,862
経常利益 (千円)	3,865,798	3,641,718	2,956,939	3,058,524	3,037,151
当期純利益 (千円)	1,991,938	2,162,563	1,828,345	1,865,623	2,529,580
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
発行済株式総数 (株)	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000
純資産額 (千円)	38,196,519	39,762,235	41,044,235	42,306,801	44,221,561
総資産額 (千円)	52,391,381	46,912,794	42,070,668	44,592,659	48,283,366
1株当たり純資産額 (円)	1,886.24	1,963.56	2,026.87	2,089.22	2,183.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.36	106.79	90.28	92.12	124.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	84.7	97.5	94.8	91.5
自己資本利益率 (%)	5.3	5.5	4.5	4.4	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	30.4	28.0	33.2	32.5	32.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,765,916	3,322,380	2,956,469	3,264,020	2,127,872
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,271,824	5,034,902	8,039,794	4,385,468	5,297,540
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,605,577	7,605,003	6,105,617	634,708	2,216,400
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,812,099	3,564,378	8,455,025	6,698,868	5,745,601
従業員数 (人)	204	211	216	216	217

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 公表されている株価がないため、株価収益率については、記載しておりません。

2【沿革】

大正10年4月	町屋、砂町、落合、代々幡の各斎場を事業所として、資本金1,000千円を以て会社設立
昭和2年2月	株式会社天親館（現四ツ木斎場）を合併、資本金1,100千円となる
昭和4年11月	博善株式会社（現桐ヶ谷斎場）を合併、資本金1,850千円となる
昭和36年12月	日進起業株式会社（現堀ノ内斎場）を合併、資本金33,750千円となる
昭和40年10月	砂町斎場を閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社で構成されており、東京都内に6ヶ所の斎場を有し火葬事業等を展開、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

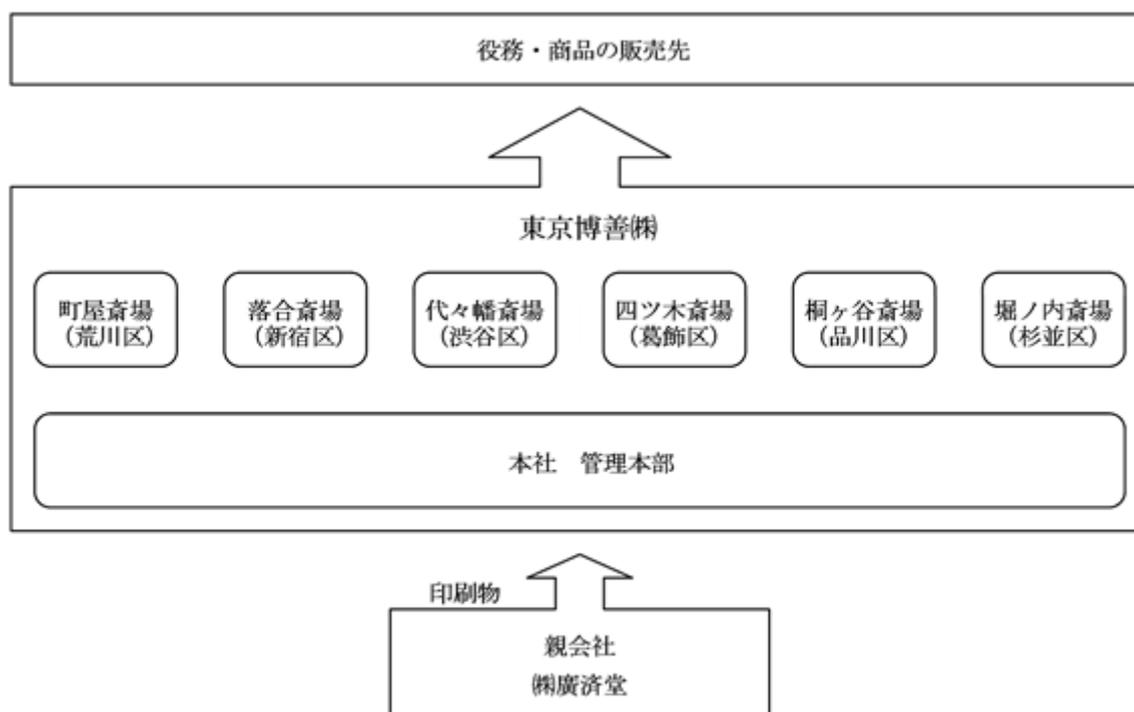
当社が、火葬部門の役務提供及び商品の仕入、販売を行っており、親会社である(株)廣濟堂には、印刷物を発注しております。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 町屋斎場（荒川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (2) 落合斎場（新宿区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (3) 代々幡斎場（渋谷区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (4) 四ツ木斎場（葛飾区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (5) 桐ヶ谷斎場（品川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (6) 堀ノ内斎場（杉並区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)廣濟堂	東京都港区	4,000	印刷業	直接61.4	印刷物の仕入 資金の貸付 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	45.2	13.0	5,964

セグメントの名称	従業員数(人)
町屋斎場	33
落合斎場	28
代々幡斎場	23
四ツ木斎場	49
桐ヶ谷斎場	30
堀ノ内斎場	24
本社	30
合計	217

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、葬儀業界におきましては、家族を中心とした小規模の葬儀形態が年々増加傾向にあり、葬儀単価の低廉化に歯止めがかからない厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は近年の葬儀ニーズの変化に対応するとともに、環境対策に万全を期した、安全で安心してご利用頂ける斎場作りを目指し行っておりました四ツ木斎場全面建替え工事が無事完了し、平成28年12月より営業を再開いたしました。

この結果、当事業年度は、四ツ木斎場の営業再開により、休業中は他社斎場へ流出していた火葬取扱件数を回復することができました。その結果、売上高は82億2,186万円と前年同期比4億1,062万円（5.2%）の増収となりました。

利益につきましては、売上高の大幅増により、四ツ木斎場に係る減価償却費や、その他の営業再開に伴う諸経費等の増加した経費を吸収し、営業利益は29億1,620万円と前年同期比9,098万円（3.2%）増益、経常利益は30億3,715万円と前年同期比2,137万円（0.6%）減益、当期純利益は25億2,958万円と前年同期比6億6,395万円（35.5%）増益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は5.8%と前年同期に比べ1.4ポイント改善いたしました。

セグメント業績は次のとおりであります。

町屋斎場

町屋斎場においては、売上高は23億5,710万円と前年同期比1億7,717万円（6.9%）の減収、営業利益は13億6,046万円と前年同期比4,260万円（3.0%）の減益となりました。

落合斎場

落合斎場においては、売上高は13億6,640万円と前年同期比2,289万円（1.7%）の増収、営業利益は5億9,518万円と前年同期比1億229万円（20.7%）の増益となりました。

代々幡斎場

代々幡斎場においては、売上高は13億1,296万円と前年同期比2,588万円（2.0%）の増収、営業利益は5億9,211万円と前年同期比1億3,718万円（30.1%）の増益となりました。

四ツ木斎場

四ツ木斎場においては、平成28年12月より営業を再開し、売上高は4億9,250万円となり、営業損失は2億900万円となりました。

桐ヶ谷斎場

桐ヶ谷斎場においては、売上高は17億1,961万円と前年同期比2,774万円（1.6%）の増収、営業利益は7億3,007万円と前年同期比1億3,294万円（22.2%）の増益となりました。

堀ノ内斎場

堀ノ内斎場においては、売上高は9億7,326万円と前年同期比1,877万円（1.9%）の増収、営業利益は4億9,397万円と前年同期比5,228万円（11.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が37億62万円であったことと、有形固定資産の取得による支出51億9,965万円、長期借入による収入30億円により、前事業年度に比べ9億5,326万円（14.2%）減少し、当事業年度末には57億4,560万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は21億2,787万円であり、前事業年度に比べ11億3,614万円（34.8%）減少いたしました。これは、主に、税引前当期純利益が37億62万円と前年同期比8億8,279万円増益であったことと、貸倒引当金の増減額の減少4億1,940万円、その他の資産の増減額の減少12億1,432万円、法人税等支払額の増加1億5,218万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は52億9,754万円であり、前事業年度に比べ9億1,207万円増加いたしました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出51億9,965万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は22億1,640万円であり、前事業年度に比べ28億5,110万円増加いたしました。これは、主に、長期借入による収入30億円、配当金の支払による支出6億709万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

該当事項はありません。

2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
町屋齋場 (千円)	152,910	10.2
落合齋場 (千円)	79,911	2.4
代々幡齋場 (千円)	74,339	4.0
四ツ木齋場 (千円)	43,446	-
桐ヶ谷齋場 (千円)	101,916	2.5
堀ノ内齋場 (千円)	56,184	2.6
合計 (千円)	508,709	3.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 四ツ木齋場は、建替工事完了により、平成28年12月から営業を再開しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
町屋齋場 (千円)	2,357,108	6.9
落合齋場 (千円)	1,366,402	1.7
代々幡齋場 (千円)	1,312,963	2.0
四ツ木齋場 (千円)	492,508	-
桐ヶ谷齋場 (千円)	1,719,610	1.6
堀ノ内齋場 (千円)	973,268	1.9
合計 (千円)	8,221,862	5.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 四ツ木齋場は、建替工事完了により、平成28年12月から営業を再開しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正10年の設立以来90有余年に亘り、人生の有終の美を飾るに相応しい火葬場として、広く都民の皆様にご利用頂いております。

東京都23区死亡人口の凡そ7割のご火葬を執り行う公共性の高い事業を担う責任を全うすべく、墓地埋葬法の「火葬場の経営の公益性・永続性の確保」を遵守し、長期健全経営を目指しております。

また、ご来場される全てのご喪家様・お客様に対して、誠実で信頼される業務遂行を通じて広く社会貢献致してまいります。

(2) 経営戦略

民営火葬場として、公営斎場にはない質の高いサービスを提供することで、都民の皆様常に最適な環境でご利用頂けるよう努めております。

平成28年12月には、全面建替え工事を終えた新四ツ木斎場の営業を再開し、機能的で快適な設備、環境問題に配慮した安全でクリーンな最新鋭の火葬システムの導入に成功致しました。

また、これからの葬儀ニーズを捉え24時間受付可能な総合保棺設備の営業も開始し、施設・設備の充実と、ご遺族様はじめご利用者様のご要望やご心情に配慮したきめ細やかなサービスを更に向上させ、日本一の都市型斎場を目指して参ります。

(3) 葬儀業界の経営環境

現在日本は少子高齢化社会となり、2040年頃には死亡人口はピークを迎え現在の1.3倍近くにのぼると予測されておりますが、核家族化また単独世帯の増加により、葬儀は家族葬が増加し、葬儀市場は簡素化・低廉化の一途を辿っております。

そうした中で、当社は、葬儀文化の継承を図りつつ、時代のニーズを的確に捉え、斎場設備の充実と今後必要とされる葬儀サービスの創出に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の長期健全経営を今後も堅持するとともに、火葬場のリーディングカンパニーとして、火葬設備・火葬技術の向上を目指し、環境対策・省エネ対策への積極的な取組みを通して、都民の皆様により最適な環境でご利用頂けますよう社会貢献、また社会的責任を果たして参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあります。

最近3年間の売上高及び営業損益の四半期毎の実績は以下のとおりであります。

	売上高(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成27年3月期	2,044,165	2,038,283	2,240,633	2,238,857	8,561,940
(構成比)	23.9%	23.8%	26.2%	26.1%	100.0%
平成28年3月期	1,878,274	1,841,632	2,047,945	2,043,386	7,811,239
(構成比)	24.0%	23.6%	26.2%	26.2%	100.0%
平成29年3月期	1,874,617	1,845,541	2,152,008	2,349,694	8,221,862
(構成比)	22.8%	22.4%	26.2%	28.6%	100.0%
	営業損益(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成27年3月期	735,240	631,475	578,825	824,085	2,769,626
(構成比)	26.5%	22.8%	20.9%	29.8%	100.0%
平成28年3月期	636,850	579,300	792,085	816,987	2,825,223
(構成比)	22.6%	20.5%	28.0%	28.9%	100.0%
平成29年3月期	638,842	702,169	690,908	884,282	2,916,203
(構成比)	21.9%	24.1%	23.7%	30.3%	100.0%

(2) 法的規制について

当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

貸付に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)廣済堂	平成27年10月1日	平成22年4月30日から 平成32年4月30日まで	(1)貸付目的 金融機関への返済資金 (2)貸付金残高 90億円 (3)貸付条件 貸付金利1.0%プラス1ヶ月TIBOR

借入金に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)八千代銀行	平成28年11月30日	平成28年11月30日から 平成33年12月31日まで	(1)用途 設備投資 (2)借入額 30億円 (3)借入条件 借入金利0.2%固定金利 元金弁済方法 60回割賦

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は82億2,186万円（前年同期比5.2%増）、売上原価は42億3,766万円（前年同期比4.2%増）、販売費及び一般管理費は10億6,798万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は29億1,620万円（前年同期比3.2%増）、当期純利益は25億2,958万円（前年同期比35.5%増）となりました。

当事業年度において、売上高増加の主な要因は、四ツ木斎場の営業再開により、休業中は他社斎場へ流出していた火葬取扱件数を回復することができたことによるものです。

また、営業利益増加の主な要因は、売上高の大幅増により、四ツ木斎場に係る減価償却費や、その他の営業再開に伴う諸経費等の増加した経費を吸収したことによるものです。

当期純利益は、18億6,562万円から25億2,958万円へ6億6,395万円増加しました。1株当たりの当期純利益は、前年度92.12円に対し、124.91円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より11億3,614万円少ない21億2,787万円の資金を得ております。これは、税引前当期純利益が前年同期比8億8,279万円増益であったことと、貸倒引当金の増減額の減少4億1,940万円、その他の資産の増減額の減少12億1,432万円、法人税等支払額の増加1億5,218万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より9億1,207万円多い152億9,754万円の資金を使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出51億9,965万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より28億5,110万円多い22億1,640万円の資金を獲得しております。これは、主に、長期借入による収入30億円、配当金の支払による支出6億709万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より9億5,326万円少ない157億4,560万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、都民の皆様が安心してご利用頂ける齋場作りを目指し、施設の定期的な補修・改修工事を行っております。

当事業年度におきましては、平成27年2月に工事着手いたしました四ツ木齋場の全面建替工事が平成28年11月に完了いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						合計	従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)			リース資産
セグメントの名称	町屋齋場 (東京都荒川区所在)	齋場	1,187,931	12,498	29,620	0	841,496	224,345 (10,631)	2,155	2,298,047	33
	落合齋場 (東京都新宿区所在)	"	1,358,149	54,829	244,949	530	419,720	2,641,519 (8,551)	3,311	4,723,011	28
	代々幡齋場 (東京都渋谷区所在)	"	952,014	85,818	392,660	0	281,542	8,773 (8,869)	2,155	1,722,965	23
	四ツ木齋場 (東京都葛飾区所在)	"	7,761,952	368,038	3,104,383	62,848	556,447	1,161,517 (12,448)	953	13,016,141	49
	桐ヶ谷齋場 (東京都品川区所在)	"	2,930,536	28,624	467,102	95	459,354	1,639,892 (8,244)	2,106	5,527,711	30
	堀ノ内齋場 (東京都杉並区所在)	"	575,062	22,820	23,844	0	59,514	141,512 (4,772)	2,153	824,907	24
-	本社 (東京都千代田区所在)	統括業務施設 (注2)	8,759	-	0	0	317,875	4,878 (3,020)	3,860	335,373	30
合計			14,774,405	572,629	4,262,560	63,474	2,935,952	5,822,438 (56,538)	16,696	28,448,158	217

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本市区分の土地は、長野市等所在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,250,000
計	30,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	該当事項はありません	単元株式数1,000株 (注)
計	20,250,000	20,250,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月18日	1,346,283	20,250,000	336,570	4,050,000	336,570	3,799,970

(注) 第三者割当増資
1,346,283株 発行価格 500円
資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	95	-	-	284	379	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	15,809	-	-	4,268	20,077	173,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	78.74	-	-	21.26	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	12,334	60.9
妙法寺	東京都杉並区堀ノ内3-48-8	863	4.2
赤羽山法善寺	東京都北区赤羽台3-24-2	475	2.3
藤井境	東京都品川区	365	1.8
藤井教淳	東京都大田区	342	1.6
藤井教戒	東京都大田区	342	1.6
堀之内学園	東京都杉並区堀ノ内2-41-15	314	1.5
花木秀晴	千葉県流山市	199	0.9
久遠寺	山梨県南巨摩郡身延町身延3567	167	0.8
宇都宮鐵彦	東京都調布市	164	0.8
計	-	15,569	76.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,077,000	20,077	-
単元未満株式	普通株式 173,000	-	-
発行済株式総数	20,250,000	-	-
総株主の議決権	-	20,077	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に 対する所有 株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当金については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当金を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は新四ツ木斎場竣工を記念し記念配当10円と普通配当30円、1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は32.0% 自己資本利益率5.8% 純資産配当率1.8%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	810,000	40

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅岡 真知子	昭和28年1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社町屋支社所長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社業務本部長 平成16年11月 当社代表取締役社長(現任)	注3	70
専務取締役		志田 洋子	昭和30年5月28日生	平成10年3月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役(現任)	注3	31
取締役	財務人事担当	紫原 武樹	昭和18年10月29日生	昭和55年7月 (株)廣濟堂入社 平成4年8月 当社入社経理部次長 平成4年10月 当社桐ヶ谷支社副所長 平成9年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社経理部長 平成16年4月 当社総務部長 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年4月 当社管理副本部長兼人事部長 平成27年7月 当社財務人事担当(現任)	注3	13
取締役	桐ヶ谷支社 所長兼業務 本部長兼施 設本部長	塚野 鉄男	昭和25年7月22日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年4月 当社建設部長 平成11年4月 当社桐ヶ谷支社所長(現任) 平成16年4月 当社業務本部副本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社業務本部長(現任) 平成23年4月 当社施設本部長(現任)	注3	4
取締役	四ツ木支社 所長兼業務 副本部長	柿田 直和	昭和31年6月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年8月 当社代々幡支社所長 平成18年4月 当社落合支社所長 平成23年4月 当社業務副本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 当社町屋支社所長 平成28年10月 当社四ツ木支社所長(現任)	注3	4
取締役 (非常勤)		浅野 健	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 (株)金羊社入社 昭和54年2月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成22年5月 印刷工業会副会長(現任) 平成22年6月 (社)日本印刷産業連合会副会長 (現任) 平成26年6月 (株)廣濟堂社外取締役 平成28年6月 (株)金羊社代表取締役会長 平成28年6月 (株)廣濟堂代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)		高崎 守	昭和20年10月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社施設部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社施設本部長 平成18年3月 当社取締役(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		中山 斉	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 宗教法人赤羽山法善寺副住職 昭和60年6月 宗教法人赤羽山法善寺代表役員 (現任) 平成3年3月 社会福祉法人讃仰会法善寺保育園 園長(現任) 平成11年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現任)	注3	33
取締役 (非常勤)		花木 秀晴	昭和24年9月30日生	平成17年5月 ハナキゴム(株)代表取締役社長(現 任) ハナキ商事(株)代表取締役社長(現 任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	199
監査役 (常勤)		小磯 光伸	昭和15年3月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部長兼落合支社所長 平成9年6月 当社取締役 平成10年5月 当社業務部長兼桐ヶ谷準備室長 平成11年3月 当社堀ノ内支社所長 平成18年6月 当社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	3
監査役 (非常勤)		駒野 教源	昭和26年11月23日生	昭和59年4月 宗教法人日蓮宗常在寺代表役員 (現任) 平成12年6月 日蓮宗東京西部宗会議員(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役 (非常勤)		藤井 境	昭和33年8月25日生	平成9年4月 (株)スダック取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	365
計						732

- (注) 1. 取締役中山斉及び花木秀晴は、社外取締役であります。
2. 監査役駒野教源及び藤井境は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠1名を選任して
おります。補欠監査役の略歴は次のとおりあります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 正勝	昭和10年3月13日生	昭和35年4月 東京都人事委員会事務局入局 昭和48年4月 都立府中病院医事課長 平成6年8月 自民党東京都支部連合会政調会事務局勤務 平成13年7月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全・透明性および公正性を高め、株主利益・企業価値を最大限に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」および「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。

当社の取締役会の人数は現在9名です。取締役会は社内取締役7名と社外取締役2名で構成されております。定時取締役会は原則として隔月に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

監査役会の人数は現在3名でその内2名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は取締役会にも常時出席しております。

・取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は9名以内としております。

・取締役の選・解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

・株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、管理本部、業務本部、施設本部の3本部制を採用し、また経理と財務を分離し、組織的に相互牽制機能を持たせております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

現在、当社の子会社は休業状態ではありますが、事業再開後の子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施することとしております。

監査役監査の状況

監査役監査については、取締役会ははじめ重要会議には、常時出席して会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行っており、会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換等行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宇佐美浩一並びに武田茂であり、興亜監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であり、会計監査は期末に集中することなく、年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士の関与状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しておりますが、特記すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

2. 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役	97,816千円
社外取締役	12,403千円
小計	110,219千円
監査役	18,469千円
合計	128,688千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額12,239千円を含んでおります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,698,868	5,745,601
商品	34,867	42,940
貯蔵品	68,051	64,694
前払費用	35,328	28,010
繰延税金資産	57,365	63,513
短期貸付金	4,009	3,078
その他	130,352	653,943
流動資産合計	7,028,841	6,601,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,578,116	1 27,612,697
減価償却累計額	12,360,121	12,838,291
建物(純額)	7,217,995	1 14,774,405
構築物	1,114,941	1 1,506,637
減価償却累計額	903,253	934,008
構築物(純額)	211,687	1 572,629
機械及び装置	4,702,410	7,888,255
減価償却累計額	3,430,437	3,625,695
機械及び装置(純額)	1,271,973	4,262,560
車両運搬具	65,351	131,465
減価償却累計額	63,096	67,991
車両運搬具(純額)	2,254	63,474
工具、器具及び備品	3,148,757	3,579,308
減価償却累計額	578,559	643,356
工具、器具及び備品(純額)	2,570,197	2,935,952
土地	5,787,032	1 5,822,438
リース資産	95,416	93,851
減価償却累計額	61,081	77,155
リース資産(純額)	34,334	16,696
建設仮勘定	8,109,009	5,184
有形固定資産合計	25,204,484	28,453,342
無形固定資産		
ソフトウェア	586	107,099
リース資産	11,431	3,532
ソフトウェア仮勘定	30,044	-
その他	1,679	1,679
無形固定資産合計	43,742	112,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,666	1,832,435
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	1,252,283	1,251,370
関係会社長期貸付金	9,000,000	9,000,000
長期前払費用	3,476	2,935
前払年金費用	65,025	140,052
繰延税金資産	198,677	-
その他	664,260	948,937
貸倒引当金	729,800	64,800
投資その他の資産合計	12,315,591	13,115,931
固定資産合計	37,563,818	41,681,585
資産合計	44,592,659	48,283,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,062	63,911
リース債務	26,617	9,283
1年内返済予定の長期借入金	-	1,600,000
未払金	1,351,993	149,197
未払費用	72,979	83,942
未払法人税等	475,568	586,551
未払消費税等	3,846	-
賞与引当金	83,185	85,875
預り金	8,574	9,894
流動負債合計	2,077,827	1,588,657
固定負債		
長期借入金	-	1,250,000
リース債務	21,957	12,380
退職給付引当金	20,804	24,170
役員退職慰労引当金	165,269	171,316
繰延税金負債	-	15,280
固定負債合計	208,030	2,473,147
負債合計	2,285,858	4,061,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,050,000	4,050,000
資本剰余金		
資本準備金	3,799,970	3,799,970
資本剰余金合計	3,799,970	3,799,970
利益剰余金		
利益準備金	615,000	615,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	772,000	772,000
設備近代化積立金	4,600,000	4,600,000
固定資産圧縮積立金	138,147	127,533
別途積立金	26,000,000	27,300,000
繰越利益剰余金	2,235,602	2,868,297
利益剰余金合計	34,360,750	36,282,831
株主資本合計	42,210,720	44,132,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,080	88,759
評価・換算差額等合計	96,080	88,759
純資産合計	42,306,801	44,221,561
負債純資産合計	44,592,659	48,283,366

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
役務収益	6,323,133	6,696,019
商品売上高	1,488,105	1,525,842
売上高合計	7,811,239	8,221,862
売上原価		
役務原価	3,573,094	3,737,659
商品期首たな卸高	37,120	34,867
当期商品仕入高	492,093	508,709
商品期末たな卸高	34,867	42,940
他勘定振替高	649	626
商品売上原価	493,697	500,009
売上原価合計	4,066,792	4,237,669
売上総利益	3,744,447	3,984,192
販売費及び一般管理費	1,919,223	1,106,988
営業利益	2,825,223	2,916,203
営業外収益		
受取利息	2,192,375	2,99,697
有価証券利息	19,624	6,300
受取配当金	66	5,582
その他	21,235	11,349
営業外収益合計	233,301	122,928
営業外費用		
支払利息	-	1,980
営業外費用合計	-	1,980
経常利益	3,058,524	3,037,151
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
貸倒引当金戻入額	-	665,000
特別利益合計	600	665,000
特別損失		
固定資産除却損	3,240,299	3,1,529
その他	1,000	-
特別損失合計	241,299	1,529
税引前当期純利益	2,817,824	3,700,622
法人税、住民税及び事業税	873,000	960,000
法人税等調整額	79,201	211,041
法人税等合計	952,201	1,171,041
当期純利益	1,865,623	2,529,580

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
給料手当		959,088		1,009,158	
退職手当金		241		994	
賞与		780		134,372	
賞与引当金繰入		236,435		81,235	
法定福利費		154,531		183,572	
通勤費		35,084		35,276	
退職給付費用		88,554	1,474,715	26,004	1,470,612
経費					
燃料費		199,080		163,606	
修繕費		164,578		154,671	
支払手数料		5,237		5,926	
減価償却費		784,299		812,487	
租税公課		308,644		300,978	
水道光熱費		195,833		193,261	
その他		440,704	2,098,379	636,114	2,267,047
			3,573,094		3,737,659
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	148,465	24,800,000	2,167,161
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩							10,317		10,317
別途積立金の積立								1,200,000	1,200,000
剰余金の配当									607,500
当期純利益									1,865,623
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,317	1,200,000	68,440
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	138,147	26,000,000	2,235,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	33,102,627	40,952,597	91,637	91,637	41,044,235
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	607,500	607,500			607,500
当期純利益	1,865,623	1,865,623			1,865,623
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			4,442	4,442	4,442
当期変動額合計	1,258,123	1,258,123	4,442	4,442	1,262,565
当期末残高	34,360,750	42,210,720	96,080	96,080	42,306,801

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				退職手当積立金	設備近代化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	138,147	26,000,000	2,235,602
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							10,614		10,614
別途積立金の積立								1,300,000	1,300,000
剰余金の配当									607,500
当期純利益									2,529,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,614	1,300,000	632,695
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	127,533	27,300,000	2,868,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	34,360,750	42,210,720	96,080	96,080	42,306,801
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	607,500	607,500			607,500
当期純利益	2,529,580	2,529,580			2,529,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,320	7,320	7,320
当期変動額合計	1,922,080	1,922,080	7,320	7,320	1,914,760
当期末残高	36,282,831	44,132,801	88,759	88,759	44,221,561

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,817,824	3,700,622
減価償却費	793,783	822,392
賞与引当金の増減額（は減少）	1,205	2,690
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,267	6,047
貸倒引当金の増減額（は減少）	245,600	665,000
投資有価証券売却損益（は益）	600	-
受取利息及び受取配当金	212,066	111,579
支払利息	-	1,980
その他の損益（は益）	492,373	2,088
たな卸資産の増減額（は増加）	1,192	4,716
その他の資産の増減額（は増加）	333,690	880,634
仕入債務の増減額（は減少）	5,104	8,849
その他の負債の増減額（は減少）	3,089	14,683
小計	3,990,468	2,897,422
利息及び配当金の受取額	232,681	117,660
利息の支払額	-	1,980
その他の支出	226,083	-
法人税等の支払額	733,045	885,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,264,020	2,127,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,957,743	5,199,650
無形固定資産の取得による支出	20,091	111,972
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
貸付けによる支出	5,650	2,700
貸付金の回収による収入	2,504,690	4,544
その他の支出	25,474	1,441
その他の収入	18,800	13,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,385,468	5,297,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	-	150,000
配当金の支払額	608,333	607,099
その他の支出	26,375	26,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,708	2,216,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,756,156	953,267
現金及び現金同等物の期首残高	8,455,025	6,698,868
現金及び現金同等物の期末残高	6,698,868	5,745,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~41年

機械装置及び車輛運搬具 6~16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する機械装置（火葬炉）は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、四ツ木斎場建替を契機に、耐用年数の見直しを行いました。その結果、機械装置（火葬炉）の使用実態をより適切に反映し、実態に即した減価償却計算を行うため、耐用年数を16年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が312,126千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ312,126千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	- 千円	7,722,030千円
構築物	-	349,614
土地	-	977,003
計	-	9,048,648

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	600,000千円
長期借入金	-	2,250,000
計	-	2,850,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.1%、当事業年度43.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.9%、当事業年度56.2%であります。

主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与賞与	60,053千円	72,379千円
役員報酬	115,408	116,449
減価償却費	9,484	9,905
役員退職慰労引当金繰入	24,948	12,239
販売手数料	399,397	421,390
租税公課	122,408	184,212

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	158,448千円	93,139千円

3 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	183,199千円	658千円
機械装置	52,498	420
工具器具備品	282	59
有形リース資産	2,915	391
無形リース資産	1,404	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月21日

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月20日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	810,000	利益剰余金	40	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
現金及び預金勘定	6,698,868千円	5,745,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,698,868	5,745,601

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

長期借入金の使途は主に貸付及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。当事業年度末の長期借入金は固定金利による借入のみであります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,698,868	6,698,868	-
(2) 投資有価証券	1,853,044	1,704,084	148,960
(3) 長期貸付金及び関係会社 長期貸付金 貸倒引当金(1)	10,252,283 665,000		
	9,587,283	9,587,245	37
(4) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500,000	516,840	16,840
資産計	18,639,196	18,507,039	132,156

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,745,601	5,745,601	-
(2) 投資有価証券	1,828,812	1,653,907	174,905
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	10,251,370	10,251,355	15
(4) 投資その他の資産その他（長期性預金）	500,000	506,165	6,165
資産計	18,325,784	18,157,030	168,754
(1) 長期借入金	2,850,000	2,851,875	1,875
負債計	2,850,000	2,851,875	1,875

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金は、固定金利による借入のみであるため、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,622	3,622
子会社株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,698,868	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	10,252,283	-	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	6,698,868	10,252,283	-	2,200,000

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,745,601	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	10,251,370	-	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	5,745,601	10,251,370	-	2,200,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	600,000	2,250,000	-	-
合計	600,000	2,250,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	507,900	7,900
	小計	500,000	507,900	7,900
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,043,140	156,860
	小計	1,200,000	1,043,140	156,860
合計		1,700,000	1,551,040	148,960

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,023	636	387	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	151,860	13,680	138,180	
	小計	152,883	14,316	138,567	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	160	244	83	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	160	244	83	
合計		153,044	14,560	138,484	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	600	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,000	600	-

当事業年度（平成29年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	502,900	2,900
	小計	500,000	502,900	2,900
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,022,195	177,805
	小計	1,200,000	1,022,195	177,805
合計		1,700,000	1,525,095	174,905

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,213	636	577	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	127,360	0	127,359	
	小計	128,573	636	127,937	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	239	244	5	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	239	244	5	
合計		128,812	880	127,932	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	35,086千円	44,221千円
退職給付費用	93,362	28,259
退職給付の支払額	5,492	4,641
制度への拠出額	97,005	95,279
退職給付引当金の期末残高	44,221	115,882

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	724,435千円	717,031千円
年金資産	789,461	857,084
	65,025	140,052
非積立型制度の退職給付債務	20,804	24,170
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,221	115,882
前払年金費用	65,025	140,052
退職給付引当金	20,804	24,170
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,221	115,882

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 93,362千円 当事業年度 28,259千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25,670(千円)	26,501(千円)
未払事業税否認	31,694	30,479
延滞利息未計上	-	6,532
退職給付引当金超過額	6,370	7,400
役員退職慰労引当金否認	50,605	52,456
土地取得に係る立退費用	44,401	44,401
貸倒引当金繰入否認	223,464	19,841
会員権評価損否認	7,757	7,757
その他	1,745	3,532
繰延税金資産合計	391,710	198,903
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	73,352	68,614
前払年金費用	19,910	42,884
その他有価証券評価差額金	42,403	39,172
繰延税金負債合計	135,667	150,671
繰延税金資産の純額	256,042	48,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、東京都内に6ヶ所の斎場を有し、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な事業計画立案及び管理を行っております。

したがって、当社は斎場を基礎としたセグメントから構成されており、町屋斎場・落合斎場・代々幡斎場・四ツ木斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場の6斎場を報告セグメントとしております。

各斎場の所在地は荒川区(町屋斎場)、新宿区(落合斎場)、渋谷区(代々幡斎場)、葛飾区(四ツ木斎場)、品川区(桐ヶ谷斎場)、杉並区(堀ノ内斎場)であり、東京23区及び都下武蔵野地区各エリアの火葬を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,534,286	1,343,510	1,287,082	-	1,691,862	954,497	7,811,239	-	7,811,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,534,286	1,343,510	1,287,082	-	1,691,862	954,497	7,811,239	-	7,811,239
セグメント利益	1,403,066	492,884	454,928	44,644	597,126	441,688	3,345,049	519,826	2,825,223
セグメント資産	2,534,688	4,834,000	1,846,853	9,269,930	5,752,665	785,259	25,023,398	19,569,261	44,592,659
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	2,285,858	2,285,858
その他の項目									
減価償却費	93,586	170,598	214,628	3,165	254,372	46,060	782,412	11,371	793,783
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	243,117	17,391	31,882	-	242,525	15,693	550,610	13,595	564,206

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,357,108	1,366,402	1,312,963	492,508	1,719,610	973,268	8,221,862	-	8,221,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,357,108	1,366,402	1,312,963	492,508	1,719,610	973,268	8,221,862	-	8,221,862
セグメント利益	1,360,460	595,183	592,117	209,006	730,076	493,970	3,562,801	646,598	2,916,203
セグメント資産	2,338,504	4,751,481	1,751,389	13,036,523	5,557,468	843,048	28,278,416	20,004,949	48,283,366
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	4,061,804	4,061,804
その他の項目									
減価償却費	94,343	123,911	126,041	220,653	200,711	44,937	810,600	11,792	822,392
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	62,731	42,133	30,525	12,000,603	6,889	101,760	12,244,642	30,575	12,275,218

（注）四ツ木斎場は、建替工事を完了により、平成28年12月から営業を再開しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,345,049	3,562,801
「調整額」の区分の利益（注）	519,826	646,598
財務諸表の営業利益	2,825,223	2,916,203

（注）「調整額」の区分利益は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	25,023,398	28,278,416
「調整額」の区分の資産（注）	19,569,261	20,004,949
財務諸表の資産合計	44,592,659	48,283,366

（注）「調整額」の区分の資産は、本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	782,412	810,600	11,371	11,792	793,783	822,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	550,610	12,244,642	13,595	30,575	564,206	12,275,218

（注）「調整額」の区分の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ本社減価償却費、本社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,664,317	741,654	567,630	2,091,185	746,451	7,811,239

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,908,958	784,123	616,238	2,170,822	741,719	8,221,862

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱廣濟堂	東京都港区	4,000,000	印刷業	（被所有） 直接 61.4%	役員の兼務・資金の貸付	資金の貸付及び返済	2,500,000	長期貸付金	9,000,000
							貸付金の担保の受入れ	9,000,000		-
							受取利息	158,448		-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱廣濟堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。

担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣濟堂（東京証券取引所1部に上場）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱廣濟堂	東京都港区	4,000,000	印刷業	（被所有） 直接 61.4%	役員の兼務・資金の貸付	貸付金の担保の受入れ	9,000,000	長期貸付金	9,000,000
							受取利息	93,139		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱廣濟堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。

担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣濟堂（東京証券取引所1部に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 2,089.22円	1株当たり純資産額 2,183.78円
1株当たり当期純利益金額 92.12円	1株当たり当期純利益金額 124.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,865,623	2,529,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,865,623	2,529,580
期中平均株式数(株)	20,250,000	20,250,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)仏教タイムス社	6,845	3,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,213
		(株)リそなホールディングス	400	239
		(株)日経ラジオ社	400	200
		小計	7,945	5,075
計			7,945	5,075

【債券】

投資有価証券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		ユーロ円建為替リンク債	500,000	500,000
		小計	1,700,000	1,700,000
計			1,700,000	1,700,000

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 ダイワJリートオープン	20,000	127,360
計			20,000	127,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,578,116	8,042,368	7,787	27,612,697	12,838,291	485,299	14,774,405
構築物	1,114,941	391,696	-	1,506,637	934,008	30,754	572,629
機械及び装置	4,702,410	3,191,645	5,800	7,888,255	3,625,695	200,637	4,262,560
車両運搬具	65,351	66,114	-	131,465	67,991	4,894	63,474
工具、器具及び備品	3,148,757	432,888	2,337	3,579,308	643,356	67,074	2,935,952
土地	5,787,032	35,406	-	5,822,438	-	-	5,822,438
リース資産	95,416	-	1,564	93,851	77,155	17,246	16,696
建設仮勘定	8,109,009	4,734,653	12,838,479	5,184	-	-	5,184
有形固定資産計	42,601,034	16,894,773	12,855,967	46,639,840	18,186,498	805,907	28,453,342
無形固定資産							
ソフトウェア	3,903	115,098	3,663	115,338	8,239	8,586	107,099
リース資産	39,495	-	-	39,495	35,962	7,899	3,532
ソフトウェア仮勘定	30,044	64,066	94,110	-	-	-	-
その他	1,679	-	-	1,679	-	-	1,679
無形固定資産計	75,121	179,164	97,773	156,513	44,201	16,485	112,311
長期前払費用	50,425	388	36,248	14,565	10,756	9,455	3,808 (873)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	町屋斎場	61,950千円
建物	代々幡斎場	30,525千円
建物	四ツ木斎場	7,869,299千円
建物	堀ノ内斎場	66,900千円
構築物	四ツ木斎場	377,076千円
機械装置	四ツ木斎場	3,171,645千円
車両運搬具	四ツ木斎場	66,114千円
工具器具備品	四ツ木斎場	422,654千円
土地	落合斎場	31,269千円
ソフトウェア	四ツ木斎場	89,676千円
ソフトウェア	本社	25,422千円

2. 当期減少額の主な内訳

建設仮勘定	四ツ木斎場	12,838,479千円
ソフトウェア仮勘定	四ツ木斎場	94,110千円

四ツ木斎場建替に係る建設工事の完成に伴う本勘定への振替によるものであります。

3. ()内は内書で1年以内に費用化する長期前払費用であるため、前払費用に含めて表示してあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	600,000	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,617	9,283	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,250,000	0.2	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,957	12,380	-	平成30年～平成35年
合計	48,575	2,871,664	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	600,000	450,000
リース債務	4,177	3,516	2,192	1,247

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	729,800	-	-	665,000	64,800
賞与引当金	83,185	85,875	83,185	-	85,875
役員退職慰労引当金	165,269	12,239	6,192	-	171,316

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権の個別見積り金額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,874
預金	
当座預金	5,669,233
普通預金	20,493
小計	5,689,726
合計	5,745,601

商品

品目	金額(千円)
遺骨容器	13,950
桐箱	3,774
布・覆	7,513
小物類	4,154
菓子類	6,972
飲料	6,574
合計	42,940

貯蔵品

区分	金額(千円)
耐火レンガ、モルタル等	7,664
防災用備蓄容器	7,630
炉機器予備品	49,399
合計	64,694

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)廣濟堂	9,000,000
合計	9,000,000

買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサノ	11,114
(有)関根木工所	7,947
榮太樓商事(株)	6,004
(株)なとり	4,634
宮川屋酒店	3,963
その他	30,246
合計	63,911

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき1,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月21日関東財務局長に提出
半期報告書

（第151期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

東京博善株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京博善株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京博善株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。